

施策マネジメントシート1(22年度目標達成度評価)

作成日 平成 23 年 5 月 30 日  
更新日 平成 23 年 7 月 13 日

総合計画体系	政策No.	4	政策名	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	施策統括部	政策部	部長名	濱田 善也
	施策No.	24	施策名	行財政改革の推進	施策主管課	企画課	課長名	中村 誓丞
					関係課	総務課、市民課、税務課、上下水道課、会計課、監査委員事務局		

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等  
市役所、一部事務組合

② 意図(対象がどのような状態になれば良いのか)  
市民に信頼される組織と健全な財政状況になる

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) \* 数字は記入しない

名称		単位
A	職員数	人
B	歳出	百万円
C	歳入	百万円

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) \* 数字は記入しない

名称		単位
A	財政力指数	
B	経常収支比率	%
C	公債費比率(実質)	%
D	施策目標を達成している施策数の割合	%
E	市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合	%
F	市役所が健全な財政状況だと思う市民の割合	%

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)  
財政力指数、経常収支比率、公債費比率は財政課にて把握。  
施策目標を達成している施策数の割合は、政策推進室にて把握。  
市役所が信頼できる組織で健全な財政状況だと思う市民の割合は、意識調査にて把握。(①と②の比率)  
設問:「あなたにとって市役所は信頼できますか?」  
選択肢:①とても信頼できる、②やや(ある程度)信頼できる、③あまり信頼できない、④全く信頼できない  
設問:「あなたは、市の財政が健全だと思いますか?」  
選択肢:①とても健全だと思う、②やや(ある程度)健全だと思う、③あまり健全だと思わない、④全く健全だと思わない、⑤わからない

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
対象指標	A 人	見込み値				335	332	329	324	
		実績値	345	345	340	336	330	328	322	
	B 百万円	見込み値				15,672	15,000	14,700	14,500	
		実績値	15,107	15,166	15,713	15,549	15,345	16,568	17,127	
	C 百万円	見込み値				15,672	15,000	14,700	14,500	
		実績値	15,945	16,308	16,724	16,851	16,458	17,231	18,105	
成果指標	A	目標値				0.62	0.64	0.65	0.66	
		実績値	合志:0.564 西合志:0.517	0.55	0.61	0.65	0.72	0.72	0.69	
	B %	目標値				96.5	95.6	93.9	92.8	
		実績値	合志:89.0 西合志:85.1	85.5	92.0	87.4	93.2	95.9	84.4	
	C %	目標値				14.8	15.3	14.9	14.5	
		実績値	合志:15.0 西合志:14.9	14.4	14.7	15.0	14.7	13.5	11.9	
	D %	目標値					60.0	80.0	100.0	
		実績値	未把握	未把握	未把握	16.7	66.7	58.3	41.0	
	E %	目標値				58.0	62.0	66.0	70.0	
		実績値	未把握	未把握	56.2	56.2	60.4	65.0	70.1	
	F %	目標値				27.0	28.0	29.0	30.0	
		実績値	未把握	未把握	24.4	22.8	29.9	30.3	33.4	
事務事業数		本数			137	139	145	157	142	
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円			39,224	28,348	19,025	901,058	28,134
		都道府県支出金	千円			73,037	119,094	98,341	96,648	115,598
		地方債	千円			0	0	0	0	0
		その他	千円			134,552	148,958	180,923	167,667	159,519
		繰入金	千円			12,982	8,816	10,672	0	0
		一般財源	千円			4,517,090	4,779,484	4,283,100	5,124,913	4,746,625
	事業費計(A)		千円	0	0	4,776,885	5,084,700	4,592,061	6,290,286	5,049,876
	(A)のうち指定経費		千円			3,599,560	3,887,862	3,564,361	5,555,556	4,070,905
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円			18,050	17,789	17,820	13,553	16,241
	人件費	延べ業務時間	時間			233,258	226,970	219,064	142,878	192,447
人件費計(B)		千円			933,033	907,878	876,257	565,679	792,880	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	5,709,918	5,992,578	5,468,318	6,855,965	5,842,756	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)  
財政力指数(A)については、平成18年度の0.611に対して、税収の増、人口の増加等により少しずつ上昇していくと考えられる。目標値は、行財政改革の取組みによって、若干上昇するとして平成22年度を0.661と設定した。経常収支比率(B)については、人件費、扶助費、公債費の増加に伴い、悪化していくと予測されるが、目標値は、公債費の償還方法を3年据え置きに見直したり、職員の定数削減などにより義務的経費を軽減し、経常収支比率の削減につなげることで、平成22年度92.8%と設定した。実質公債費比率(C)については、従来の据え置きなしの元金均等払いで返済すれば、さらに上昇が予測されるが、目標値は、歳出を抑えるために返済を3年据え置きとすることで、平成22年度は14.5%と抑えることができると設定した。施策目標を達成している施策数の割合(D)については、実績値の把握、目標値の設定は、19年度実績値を踏まえて行うことになるため、平成20年度に設定作業を行う予定である。  
市役所が信頼できる組織だと思う市民の割合(E)については、目標値は、行政評価の徹底による透明性の確保、住民参加によるまちづくりの推進などにより22年度には70.0%に上昇すると設定した。市役所が健全な財政状況だと思う市民の割合(F)については、財政健全化への取組みを継続して行うことで、ほぼ横ばいで推移すると考えられる。目標値については、財政問題を中心とした市政座談会の取組みや行政評価の導入、情報公開の徹底による透明性の確保により、年々上昇すると見込み平成22年度には30.0%と設定した。

基本計画期間における施策の方針  
行政改革大綱及び集中改革プランの実行

全庁横断課題『子育て支援日本一のまちづくり』との連携  
行財政改革を推進し、財政の安定化を図る。

施策マネジメントシート2(22年度目標達成度評価)

行財政改革の推進

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

① この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)  
 ア)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)  
 ・住民は、納税の義務を果たし、受益者負担を行う。また、納税者として行政に対して関心を持ってもらう。また、市民自らできる部分は積極的に自分達で行ってもらう。

イ)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)

- ・市民と協働するために徹底した情報公開を行い、説明責任を果たす。
- ・財政の状況把握や行政改革の進行管理を適正に行う。
- ・職員に対する資質向上を図る。

② 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成23年度を見越して)

- ・職員の人材育成基本方針に基づき、人事評価制度(試行段階)の本格導入を目指している。
- ・平成21年に分庁方式の継続方針が出されたので、効率的な組織の検討を進めていく。
- ・政権交代により、地方分権の推進、地方の役割がさらに高まると予想される。
- ・財政指標からみると、県下自治体の中では健全な財政状況になりつつあるといえる。しかし、政権交代が行われ国の方針も捉えづらく、国際的な経済危機の影響が地方にも及ぶ中、市財政計画を見直しながら、慎重に行政運営を進める必要がある。
- ・市民の財政に対する関心が高まり、財政の健全化を行うための歳入を増やす方法と歳出削減についての要望が増える。
- ・財政健全化法に基づいた、早期健全化基準をクリアしているが、今後も計画的な財政運営が求められる。
- ・税源移譲等によって自主財源は増加しているが、経済状況の悪化により、法人税の減少や滞納者の増加が見られこの傾向はしばらく続くものと予想される。
- ・中長期財政計画に基づく計画的な財政運営への取り組みを行ってきたが、常に経済状況に合わせた財政計画の見直しが必要となる。
- ・財政状況の厳しさから、優先順位に基づく事業の取捨選択が更に必要となる。
- ・東日本大震災の影響で、特別地方交付税等の配分や、国の補助金等の配分が減少すると予測される。
- ・第2期行政改革大綱と第2期集中改革プランを策定した。(計画期間は平成23年度から平成27年度までの5年間)
- ・平成23年1月から、総合行政システムをASP事業に移行し、運用を開始した。

③ この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

- ・議会の一般質問で、議員から財政計画の見直しや市債の増加に対する質問があった。
  - ・議会の一般質問で、議員から入札制度における地場企業育成のあり方について質問があった。
- (平成22年度の施策評価における総合政策審議会意見)
1. 成果指標Dについて、施策目標を達成している施策数の割合については、各施策について、目標達成に向けた努力が必要である。
  - (平成22年度の施策評価における議会意見)
  1. 職員数を減らすことに重点が置かれているが、市民サービスの向上には問題がある。
  2. 職員にアンケート調査を実施し、意見を取り入れることも必要。
  3. まちづくり戦略室の位置付けと目的、ビジョンの明確化を急ぐべき。
  4. 職員の能力向上が急務、更なる役割分担の綿密化、及び課をまたぐ人材の流動的な登用も考える時期に来ている。
  5. 事務事業評価に市民の声をどのように反映させていくのか考える必要があるし、目標数値の設定次第で評価が変わってくる。
  6. 市民の要望の把握と市民への説明責任を充実させること。
  7. PFI等を含めて、民間活力の導入を検討すること。
  8. 税(国保・固定資産等)の納期のあり方を検討し、収納強化対策に努めること。

4 施策の評価

① 施策の目標達成度(22年度目標と実績との比較)

- A → ○【 財政力指数 】  
 : 目標値0.66に対し、実績値は0.69で、目標は達成できた。
- B → ○【 経常収支比率 】  
 : 目標値92.8%に対し、実績値は84.4%で、目標は達成できた。
- C → ○【 公債費比率(実質) 】  
 : 目標値14.5%に対し、実績値は11.9%で、目標は達成できた。
- D → ×【 施策目標を達成している施策数の割合 】  
 : 目標値100.0%に対し、実績値は41.0%で、目標は達成できなかった。
- E → ○【 市役所が信頼できる組織だと思ふ市民の割合 】  
 : 目標値70.0%に対し、実績値は70.1%で、目標は達成できた。
- F → ○【 市役所が健全な財政状況だと思ふ市民の割合 】  
 : 目標値30.0%に対し、実績値は33.4%で、目標は達成できた。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A: 基準財政収入額(地方交付税)の増加が要因として考えられる。

B: 分子となる扶助費や繰出金に増加が見られたものの、分母となる地方交付税並びに臨時財政対策債の伸びが大きく影響したと考えられる。

C: 財政計画に基づく計画的な事業実施及び繰り上げ償還を含めた市債管理がうまくできたと考えられる。

D: 第1期基本計画の最終年度ということで、目標値を100%に設定していたが、半数にも届かなかった。総じて、目標値設定時の考え方に課題があるものや、第1期期間中の3か年では成果が出なかったものなど、目標値に対する達成度では、施策ごとに要因が異なると思われる。

E: 毎年着実に成果が伸びていたが、今回初めて目標を達成できた。日々の行政サービスの積み重ねが評価されたと思われる。

F: 実績値は毎年伸びている。目標も達成でき、予算・決算の状況等を広報紙やHPで分かりやすく情報提供できたこと、中長期の財政計画に基づく財政運営を堅実にやってきたことによるものと考えられる。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

② 施策の振り返り(施策の方針、全庁横断課題との連携の達成度等)

- ・市役所が信頼できる組織だと思ふ市民の割合、健全な財政状況だと思ふ市民の割合ともに目標値を達成し事業効果がみられる。
- (1) 22年度経営方針である、「行政評価システムと連携した人事評価制度の構築に向けて取り組みを進める。」については、担当者レベルの打ち合わせに止まり、人事評価制度の構築に向けた取り組みも、被評価者研修を実施しただけで、大きな成果には結びついていないので、23年度も継続して構築に向けた取り組みを行う必要がある。
- 「平成23年度以降の定員適正化計画を含めた行政改革大綱の策定を行う。」については、平成19年度から22年度の5か年をかけて検討を重ねた、行政改革大綱及び集中改革プランの成果を取りまとめ、引き続き検討が必要な項目については、第2期行政改革大綱、第2期集中改革プランを策定して引き継いだ。
- 「行政評価システムの活用により、市の動きを市民に分りやすく伝えるとともに、システムそのものの仕組みや道具としての使い方についても周知を図る。」については、事務事業マネジメントシートを電算化し、職員のシート作成に係る負担を軽減したが、市民に対する仕組み等の周知については実施できなかった。
- 「財政計画に基づく進行管理を進める。」については、平成22年度に施策の目標とした数値をクリアすることが出来た。特に経常収支比率については大きく改善している。しかし、平成23年度以降は東日本大震災の影響を含め、日本経済の見通しが非常に厳しいため、改めて基本となる財政計画に基づく進行管理を進める。
- (2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成22年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、行政改革では、職員研修事業、事務事業改革改善推進事業(職員能力開発)があげられ、財政改革では、交付税算定事務、ふるさと納税事務、たばこ税課税事務、固定資産税課税(償却・土地)事業、市県民税課税(eLTAX事業含む)事業、法人市民税課税事業、軽自動車税課税事業、市税・国民健康保険税収納事業、市税・国民健康保険税滞納整理事業、公営住宅使用料収納事務があげられた。

③ 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)

- (1) 市役所に対する市民の評価を上げるための、自治基本条例への取り組み。
- (2) 職員の質の向上を図ることによる、市役所の信頼性向上、市民との信頼関係構築。
- (3) 適正な職員数の研究分析と、効果的な組織の検討。
- (4) 広報紙の充実と効果的な情報発信の検討。
- (5) 職員(正規、嘱託、臨時職員)の意識改革と市民サービスの充実。
- (6) 民間委託の検討と推進。
- (7) 行政評価システムと連携した人事評価制度の構築に向けた取り組み。
- (8) 行政評価システムの活用と市民への周知。
- (9) 財政指標からみると、県下自治体の中では健全な財政状況になりつつあるといえるが、国の方針が捉えづらく、国際的な経済危機の影響が地方にも及ぶ中、市財政計画の進行管理を行ないながらの慎重な行政運営。
- (10) 収納率強化対策。
- (11) 自主財源の確保。
- (12) 中長期財政計画と普通建設事業計画の進行管理。
- (13) 特別会計における財政計画の検討。
- (14) 行政評価システムの効果的な活用。
- (15) 行政サービスの維持と経費節減。

④ 第1期基本計画の振り返り、総括

・行政改革の推進においては、成果指標として設定した、「市役所が信頼できる組織だと思える市民の割合」が目標値の70%をクリアしたことで、市民に信頼される組織になるとした目標を達成することができたことが出来るが、残りの30%の市民にも信頼できる組織として思ってもらおう、職員の削減がすすむ中、市民サービスを如何に維持していくかが今後の課題である。

【第1期基本計画の方針】

行政改革大綱及び集中改革プランの実行

【方針に対する振り返り】

行政改革大綱と集中改革プランの実行については、集中改革プランで示した37項目中、完了16項目、全部実施11項目、一部実施7項目、検討中3項目となり、一部実施まで加えると、91、9%の達成率となった。また、今後も継続的に実施すべき項目や、更に成果を高める項目など、17項目を第2期集中改革プランに引継ぎ、行政改革の取り組みをすすめることとした。

5 施策の22年度結果に対する審査結果

①政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成23年7月12日)

【行政関係】

- ・市民サービスの維持向上と職員の負担軽減を目的に、機構改革を行ない、効率的な組織を目指す必要がある。
- ・職員の定数管理については、市民や議会と十分な協議のうえ進めていく必要がある。
- ・市内の公共施設で議会中継が視聴できるような環境整備が必要ではないか。

【財政関係】

- ・財政計画に基づいた慎重な財政運営を行なっていくが、国の動向や社会情勢を見据えた柔軟な対応ができるような体制も必要である。

② 総合政策審議会での指摘事項平成23年 8月 10日、17日、24日まとめ

- ・行財政改革については、遅滞なく推進すること。
- ・行財政改革に取り組む意義を職員に更に浸透させる必要がある。
- ・ふれあいミーティングの開催方法等を検証し、ミーティングの活性化を図る。
- ・自主財源確保のため、企業を誘致し税収の増加を図る。

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成23年9月30日)

- ・職員の能力向上(専門能力)及び研修の実施の充実が必要である。
- ・合併時の新市建設計画で決定がなされている将来の職員数について、実施可能かどうか再検討が必要である。
- ・関係各課の連携を強化することが急務である。
- ・職員のやりがい促進のため、①新しい取り組み②改善活動等に対して、評価する仕組みを作り、考える仕事の割合を増やす工夫をすべきである。

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成24年度合志市経営方針(平成23年10月12日)

25. 行政改革の推進

1. 行政評価システムを利用した第2期基本計画の進行管理を進める
2. 行政改革大綱に基づく集中改革プランを推進する
3. 市民・議会・行政による事業仕分けを行なう
4. 「合志市職員人材育成基本方針」に基づき、職員の人材育成を進める
5. 機構改革により効果的な組織運営を行ない、併せて職員数について検討を進める

26. 財政改革の推進

1. 中長期財政計画と行政評価システムに基づく財政運営と財政の健全化を進める
2. 自主財源の確保に向け、公平・公正な課税を図る

施策マネジメントシート3(22年度目標達成度評価)

基本事業名	81 職員の人材育成	基本事業担当課	総務課
-------	------------	---------	-----

対象	職員	意図	資質が向上している
----	----	----	-----------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 職階に合った能力を身につけた職員の割合	%	目標値					85.0	88.0	90.0
		実績値		未把握	83.0	82.2	82.22	83.13	82.95
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

「職階に合った能力を身につけた職員の割合」は、19年9月に実施した職員アンケートでは、「十分に身につけている」「身につけている」「どちらかといえば身につけている」「少しは身につけている」の割合が83%であり、19年度現状値とした。今後、人材育成基本方針の策定や22年度からの人事評価システムの本格導入を予定しており、職場外研修や職場内研修、さらには自己研磨に取り組むこととし、22年度目標値を90%と設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

数値目標については、目標値を達成できず、3か年の実績値比較でもほぼ横ばいと言う結果となった。集中改革プランの取り組みで、職員数が削減される中、職階に合った能力を身につけた職員を育成することは、職域ごとの専門性を高める取り組みと併せて、必須の課題として捉え、人材育成をすすめる必要がある。

基本事業名	82 効果的な組織運営	基本事業担当課	総務課
-------	-------------	---------	-----

対象	組織	意図	計画を達成するための効果的な組織となっている
----	----	----	------------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 効果的な組織と思う職員の割合	%	目標値					55.0	63.0	70.0
		実績値		未把握	47.9	53.50	51.74	57.33	56.72
効果的な組織と思う職員の割合(肯定的意見)	%	目標値							
		実績値			29.9	35.03	35.23	36.31	37.38
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

「効果的な組織と思う職員の割合」は、19年9月に実施した職員アンケートでは「効果的な組織になっている」「見直し前よりは効果的な組織になっている」「少しは効果的な組織になっている」の割合が32.84%であり、19年度の現状値とした。今後いかにしたら効果的な組織運営ができるか検証並びに見直しを行っていくこととし、22年度目標を70%と設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

効果的な組織と思う職員の割合については、50%台で増減を繰り返し、目標値をクリアすることは出来なかった。また、参考値の、「肯定的意見」については、少しずつ伸びているが、30%台に止まっており、効果的な組織の中で職員が納得して仕事ができる環境を目指して、今後もアウトソーシングや組織機構の見直しを課題として、検討を継続する必要がある。

基本事業名	83 計画的な施策・事業の推進	基本事業担当課	企画課
-------	-----------------	---------	-----

対象	施策、事務事業	意図	計画的に実施されている
----	---------	----	-------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 年度目標を達成した施策の成果指標数	件	目標値					47	63	78
		実績値		未把握	未把握	39	40	37	32
B 年度目標を達成した施策の成果指標の割合	%	目標値					60.0	80.0	100
		実績値		未把握	未把握	50.0	51.3	47.4	41
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

18年度で、現状値の把握と目標値は設定したが、19年度の目標に対する実績値は、20年8月で把握できるので、現状では年度目標を達成している成果指標数は把握できない。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

・年度目標を達成した施策の成果指標数は年度を追うごとに減少し、最終年度は、41%の達成率に止まった。目標値の設定時に年度を追うごとに数値目標を高めた結果ではあるが、総合計画の目標管理に数値目標を初めて導入して、実施成果を数値で判断できる仕組みを構築することが出来たことは大きな成果だと考える。

施策マネジメントシート3(22年度目標達成度評価)

基本事業名	84 広聴・広報機能の充実
-------	---------------

基本事業担当課	企画課
---------	-----

対象	市民
----	----

意図	・いつでも行政情報を入手できる ・いつでも行政に意見を言える
----	-----------------------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 行政情報を入手している市民の割合	%	目標値				82.5	83.0	84.0	85.0
		実績値			81.4	80.6	80.4	82.4	83.1
B 行政に意見を言う機会が十分にあると思う市民の割合	%	目標値				8.0	9.0	10.0	10.0
		実績値			6.3	8.9	10.1	10.6	9.6
※ 自宅でインターネットを利用できる環境にあると答えた市民の割合[参考]	%	目標値							
		実績値				未把握	55.9	59.8	61.9

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

(A)行政情報を入手している市民の割合は、18年度の水準で推移すると考えられる。目標値は、ホームページの充実、読みやすい紙面の広報作りに取り組むこととして、22年度には85.0%と設定した。(B)行政に意見を言う機会が十分にあると思う市民の割合は、18年度の水準で推移すると考えられる。目標値は、市政座談会等の住民説明会をより多く開催することで、まちづくり事業で住民参画を進めることで、22年度には10.0%と設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

・行政情報を入手している市民の割合は増加傾向で推移したが、22年度の目標値をクリアすることが出来なかった。今後も、広報紙面の充実と合わせて、ホームページの即時性を生かし、いつでも行政情報を入手できる環境を構築する必要がある。  
・行政に意見を言う機会が十分にあると思う市民の割合については、昨年度実績を下回り、結果として目標値をクリアできなかった。自治基本条例の趣旨に基づいた参画機会の拡充が今後の課題である。

基本事業名	85 情報化の推進
-------	-----------

基本事業担当課	企画課
---------	-----

対象	職員
----	----

意図	IT化により仕事の情報が容易に入手できる
----	----------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A IT化によって以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合	%	目標値					87.4	88.3	89.2
		実績値			未把握	86.5	92.4	89.8	90.5
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

庁内職員アンケート(パソコンの配置を行っていない給食調理員や道路作業員を含む)の結果によると、IT化によって以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合は「大変感じる」「まあまあ感じる」と答えた職員の割合が86.5%であり、19年度の実績値とした。成行きでは現状のまま推移すると考えられるが、取組を進めることによって全職員が、仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じることを目指し、22年度目標値を89.2%と設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

IT(情報技術)化によって、以前より仕事の情報が容易に入手できるようになったと感じる職員の割合は、第1期計画の目標値を超えており、行政業務全般で情報化の推進が高いレベルですすんでいることが伺える。今後も、高いセキュリティ環境を保ちながら、新しい通信ツールの活用も視野に入れて、取り組む必要がある。

基本事業名	86 市民サービスの向上
-------	--------------

基本事業担当課	市民課
---------	-----

対象	市民
----	----

意図	満足度の高いサービスを受ける
----	----------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 窓口サービス等の苦情等件数	件	目標値				1	1	1	1
		実績値			8	6	2	2	2
B 窓口アンケートの総合評価点数	点	目標値				4.30	4.35	4.40	4.50
		実績値			4.25	4.22	4.22	4.31	4.22

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

市民課4箇所での窓口サービス等の苦情等件数については、18年度の8件の水準で22年度まで推移すると考えられるが、目標値については、18年度から、市民を「待たせない、立たせない、不安にさせない」を基本に窓口サービス向上運動を展開しており、22年度には、1件と設定した。窓口アンケートの総合評価点数については、18年度の水準で推移すると考えられるが、アンケート結果「職員の服装や身だしなみが良くない、申請や届出がわかりにくい」などの評価があったので、これらを改善することで22年度の目標値を、4.50と設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

窓口サービスに係るアンケートの苦情等件数は、目標値には達しなかったが、20年度から同数の2件で推移しており、窓口業務のサービス向上を目指し、職員の言葉づかいや態度・接遇等の改善に取り組んだことが一定の成果につながったものと推察される。苦情件数0を目指し、今後も、満足度の高いサービスを提供できるよう努めたい。

基本事業名	87 健全な財政計画の策定	基本事業担当課	財政課
-------	---------------	---------	-----

対象	歳入、歳出	意図	健全な財政計画となっている
----	-------	----	---------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 基金残高 (財政調整基金)	千円	目標値				1,397,256	1,263,499	1,208,029	1,257,771
		実績値		1,650,157	1,527,256	1,820,886	2,105,896	2,015,384	2,236,916
B 公債費残高	千円	目標値				16,284,074	16,661,995	16,869,809	17,181,900
		実績値		14,935,337	15,767,556	15,968,541	16,212,883	15,907,386	16,352,574
C 実質公債費比率	%	目標値				14.8	15.3	14.9	14.5
		実績値		14.4	14.7	15.0	14.7	13.5	11.9
D 経常収支比率	%	目標値				96.5	95.6	93.9	92.8
		実績値		85.5	92.0	87.4	93.2	95.9	84.4

**7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)**

・財政調整基金残高については、これまでの予算編成を続ければ毎年基金を取り崩すこととなるので、22年度には、3億7千3百万円となる。目標値は、行政評価システムを取り入れた事務事業の見直し及び地方債の返済を3年据え置きとすることなど、歳出を抑えることにより、20年度、21年度の残高は減少するが、22年度には取り崩し額より多く積み戻すことができると考え12億6百万円と設定した。  
 ・公債費残高及び実質公債費比率については、これまでどおり据え置きなしの元金均等払いで返済すれば、22年度には残高は170億1千3百万余り、実質公債費比率は15.8%と設定した。目標値は、実質公債費比率を抑えるために返済を3年据え置きとすることで、22年度の残高は171億8千2百万余りと増加するが、実質公債費比率は14.5%と抑えることができると設定した。  
 ・経常収支比率については、人件費、扶助費、公債費の増加に伴い、22年度95.8%と設定した。目標値は、公債費の償還方法を3年据え置きに見直しすること、職員の定数削減などにより義務的経費が軽減され、経常収支比率の低下につながるとして22年度92.8%と設定した。

**8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題**

・行政評価システム導入により事務事業の取捨選択を進め、中長期財政計画に基づき予算編成し適正な執行管理を行った結果、財政指標でも目標値を達成できた。特に課題となっていた経常収支比率については大きく改善することが出来た。平成24年度に向けては東北大地震の影響が交付税などに出てくると思われるが、第二期基本計画に合わせ中長期財政計画を定めたので、財政計画に基づく進行管理を進めて行く。

基本事業名	88 自主財源の確保	基本事業担当課	税務課
-------	------------	---------	-----

対象	歳入	意図	自主財源が確保できている
----	----	----	--------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 自主財源比率	%	目標値				43.8	43.6	44.6	43.9
		実績値		44.8	42.8	47.5	49.5	44.7	35.2
B 税収納率(現年度)	%	目標値				98.90	98.91	98.98	99.00
		実績値		98.65	98.78	98.63	98.51	98.22	98.57

**7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)**

自主財源比率については、19年度以降、税源移譲等による住民税の増収と固定資産税の自然増を見込んでおり、普通建設事業の増減による予算規模を考慮しても18年度水準を少し上回るとして設定した。目標値は、徹底した滞納整理に取り組むことによる増収、民間による宅地開発の誘導に取り組むことで固定資産税の増などを見込み、それぞれの年度目標が成り行き値を上回るとして設定した。  
 税収納率については、地方税法の改正により、19年度に定率減税が廃止や高齢者控除見直しにより、増税となったこと、税の地方への移譲により、税の負担感が増したことから、19、20年度の収納率の低下が危惧されるがその後は、18年度の水準で推移すると考えられる。  
 収納率の目標値については、県と連携した広域の収納専門組織体制を確立し、滞納処分の強化など収納向上に努めることで、22年度の収納率を99.00%と設定した。

**8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題**

市税の収納率は、毎年下降線をたどっていたが、平成22年度は前年度実績を上回った。しかし、収納額で比較すれば、住民税の調定額が約229,500千円下がったため、市税全体の収納額は約5,175,600千円となり、前年度より約142,900千円少なくなった。なお、住民税以外の税目の収納額は増加している。  
 住民税、法人税は景気の変動に左右されやすいため、景気が回復することが最大の課題である。  
 収納率向上については、滞納処分の強化を図るとともに、早期の徴収に手がけ、目標達成に努めたい。

基本事業名	89 会計の適正な処理	基本事業担当課	会計課
-------	-------------	---------	-----

対象	歳入、歳出	意図	適性に処理されている
----	-------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 毎月の会計書類の検査(例月出納検査)の指摘件数	件	目標値				0	0	0	0
		実績値			0	0	1	1	0
		目標値							
		実績値							

**7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)**

・今後も財務会計処理については条例、規則を遵守するよう教育を徹底し、それぞれに提出された帳票の不備については個々に指導を行い、さらに担当課内でのチェック機能を強化することで0件と設定した。

**8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題**

会計処理については、関係法令等を遵守し事務処理を行うよう、マニュアルを整備し対応している。また、帳票の不備については担当職員個々に指導を行っているが、さらに担当課内でのチェック機能を強化し、適正に処理されるよう努めたい。

施策マネジメントシート3(22年度目標達成度評価)

基本事業名	90 公有財産の管理運営	基本事業担当課	財政課
-------	--------------	---------	-----

対象	公有財産	意図	目的に沿って適性に管理され、有効に活用されている
----	------	----	--------------------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 普通財産(土地)のうち売却等の処分をした面積の割合	%	目標値				0	0	10	10
		実績値			0	0	0	0	0
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

・行政財産のうち目的に沿った活用がされていない財産を把握し普通財産にするとともに、普通財産の必要性について検討するとしていたが、積極的に処分をしないと、20年度までゼロと設定した。目標値については、普通財産のうち、20年度までに将来に亘って必要のない財産を普通財産に変更し、21年度から普通財産面積の1割程度を歳入財源として、毎年売却など処分するとして設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

・土地の貸付は3件行ったが、売却まではいたらなかった。今後は公募方式を含め土地の売却に向け、積極的な取り組みが必要だと考えている。

基本事業名	91 評価機能の確保	基本事業担当課	監査委員事務局
-------	------------	---------	---------

対象	組織、職員、施策・事務事業、歳入・歳出、公有財産	意図	適性に執行されている
----	--------------------------	----	------------

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
A 監査の指摘件数(定期監査の文書指摘件数)	%	目標値				70	65	60	55
		実績値			72	79	123	142	97
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

長期的な視点で改善を要する指摘事項が一定数あること、指摘をしても現場の改善がなされないもの、人事異動等で不慣れなため繰り返し指摘事項が発生するなど、18年度の水準で推移すると考えられる。目標値については、監査精度の向上、監査の指摘事項の改善、解決策について、リストアップし、現場での改善を徹底して指導することで、22年度では55件と設定した。

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題

今後も監査技術等の向上により指摘件数の増加を見込んでいたが、監査の指摘・指導また改善への真摯な取り組みの結果、件数の落ち着きが見られる。

基本事業名		基本事業担当課	
-------	--	---------	--

対象		意図	
----	--	----	--

成果指標名	単位	数値区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							
		目標値							
		実績値							

7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)

8 基本事業の22年度の振り返り(目標達成度評価)と24年度に向けての課題